熊本市の財政状況


横井小楠記念館

Ⅲ. 熊本市の財政状況

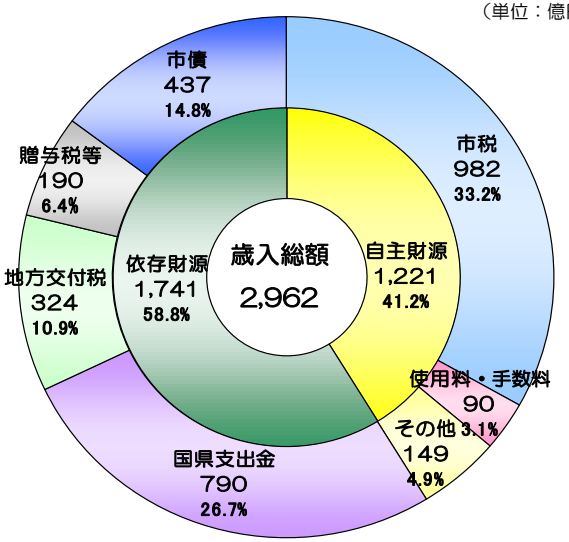
■ 財政規模 （平成27年度当初予算）

- ◆ 全会計合計 5,908億円（対前年比2.4%、140億円の増）
- ◆ 一般会計当初予算は2,962億円（対前年比2.5%、73億円の増）

一般会計予算額　2,962億円

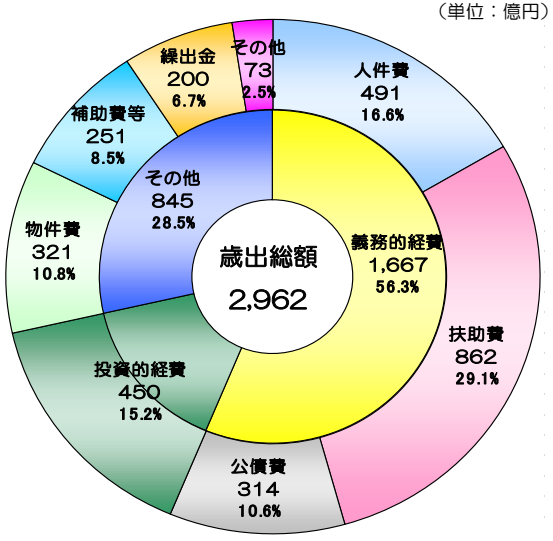
＜歳 入＞

（単位：億円）



＜歳 出＞

（単位：億円）



＜財政規模の指定都市比較＞
（平成27年度一般会計予算）

（単位：億円）

1	大阪市	17,276
2	横浜市	14,955
3	名古屋市	10,723
4	札幌市	8,722
5	福岡市	7,820
6	京都市	7,504
7	神戸市	7,282
8	川崎市	6,189
9	広島市	6,067
10	北九州市	5,873
11	仙台市	5,389
12	さいたま市	4,560
13	千葉市	3,902
14	堺市	3,712
15	新潟市	3,645
16	熊本市	2,962
17	浜松市	2,949
18	岡山市	2,848
19	静岡市	2,825
20	相模原市	2,555

指定都市中16番目の規模
（市民1人あたりの規模は13番目）

特別会計予算額　2,121億円　（全15会計）

企業会計予算額　825億円　（全5会計）

全会計予算額　5,908億円

（単位：億円・%）

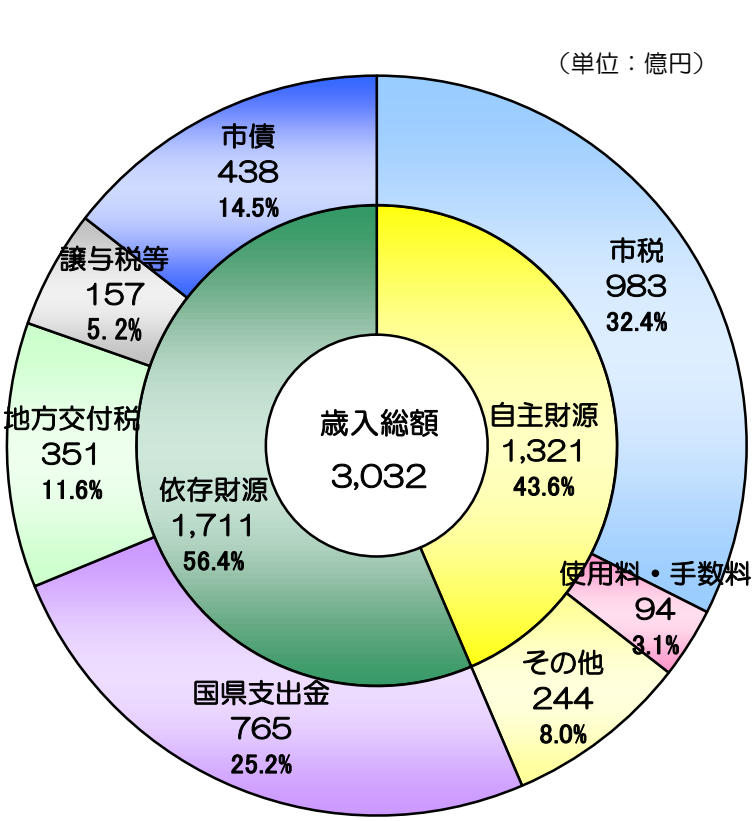
	平成27年度	平成26年度	前年比較 増減	前年比較 伸率
一般会計	2,962	2,889	73	2.5
特別会計	2,121	1,976	145	7.3
企業会計	825	903	▲ 78	▲ 8.6
合　計	5,908	5,768	140	2.4

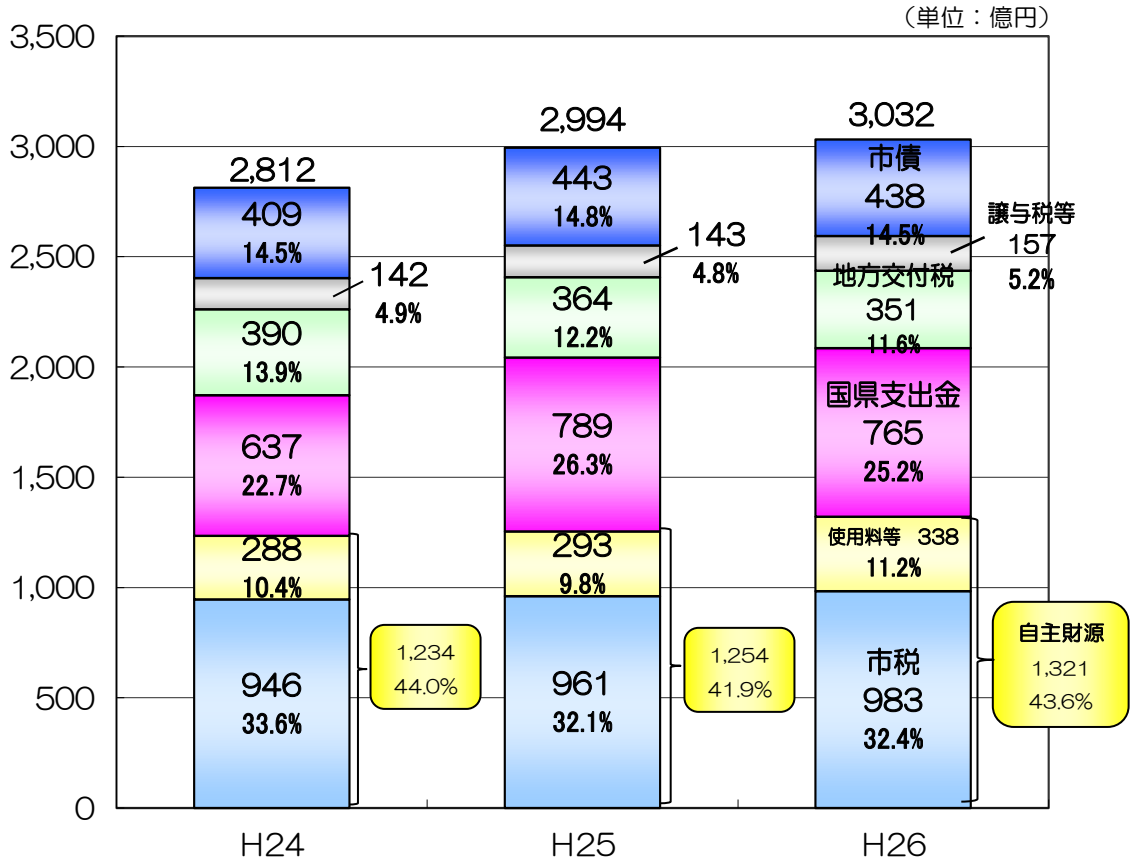
Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 決算の状況（普通会計 歳入）

- ◆ 平成26年度歳入決算総額は3,032億円で、前年度比1.3%、38億円の増
- ◆ 市税の決算は983億円で、前年度比2.2%、22億円の増、全体に占める割合は32.4%

平成26年度 普通会計決算（歳入）



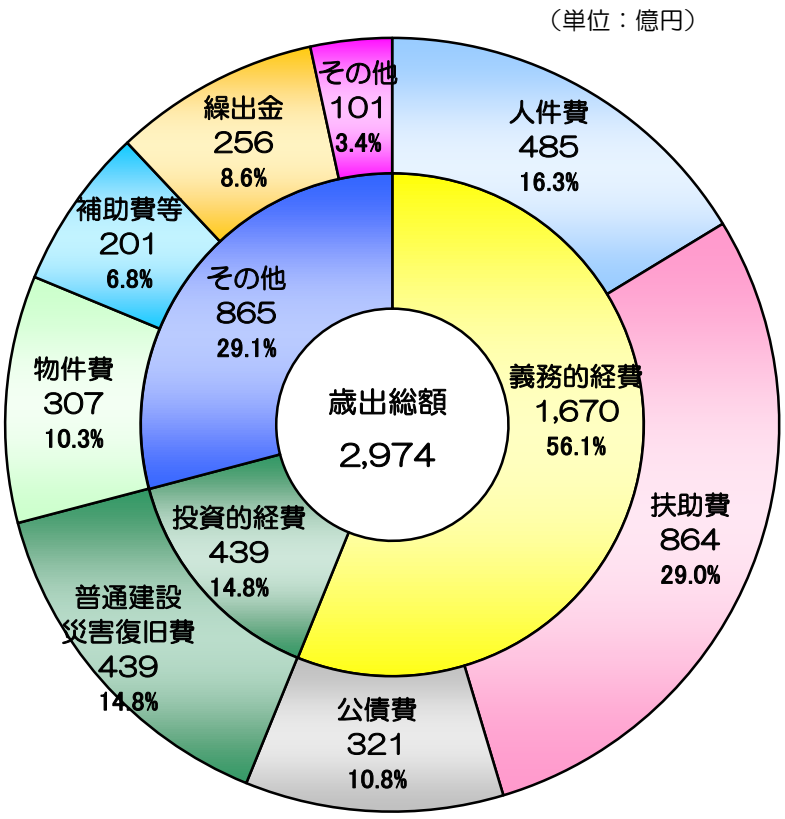


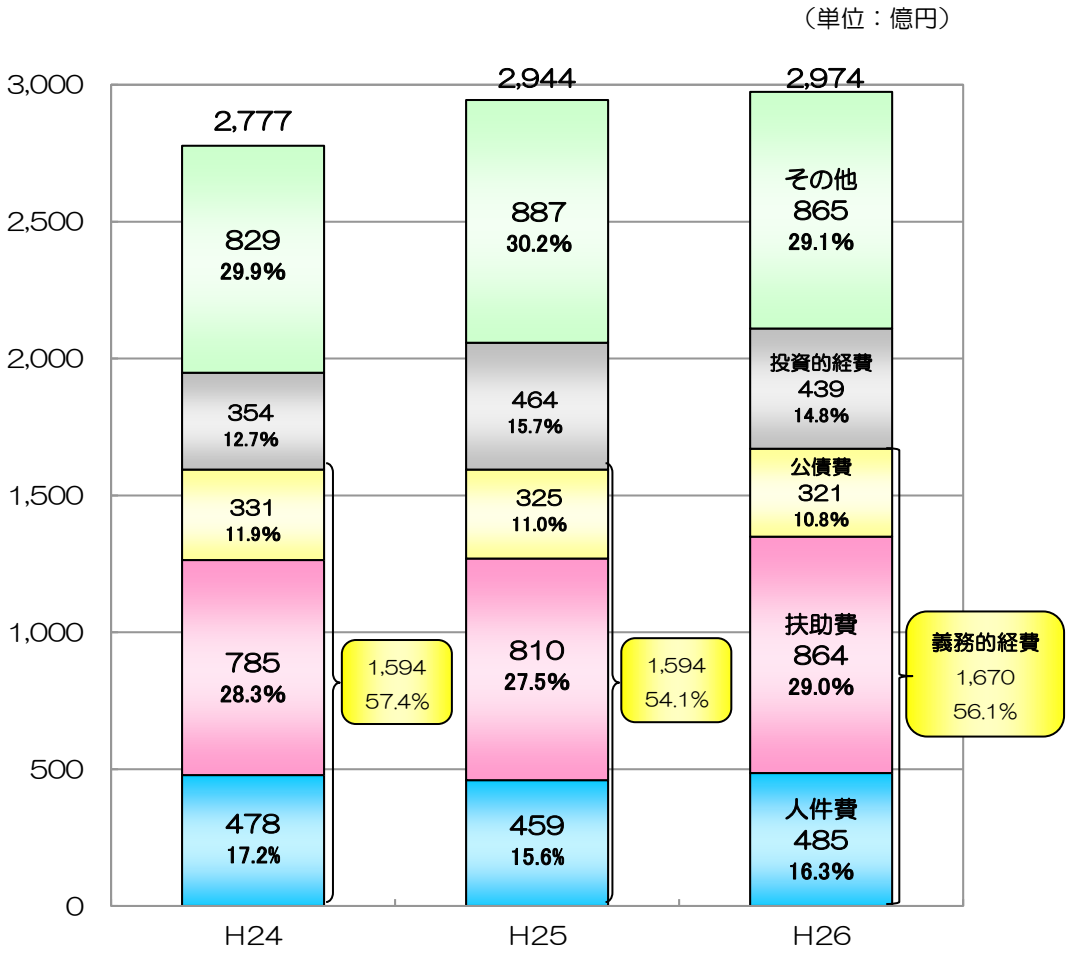
Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 決算の状況（普通会計 歳出）

- ◆ 平成26年度歳出決算総額は2,974億円で、前年度比1.0%、30億円の増
- ◆ 義務的経費の決算は1,670億円で、前年比4.7%、76億円の増、全体に占める割合は56.1%
- ◆ 投資的経費の決算は439億円で、前年度比▲5.3%、25億円の減、全体に占める割合は14.8%

平成26年度 普通会計決算（歳出）

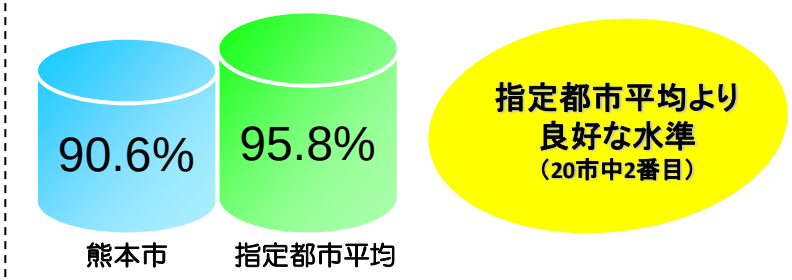




Ⅲ. 熊本市の財政状況

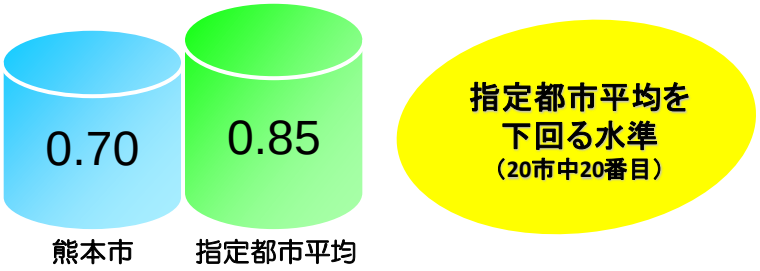
■ 主な財政指標の状況（平成26年度決算）

経常収支比率



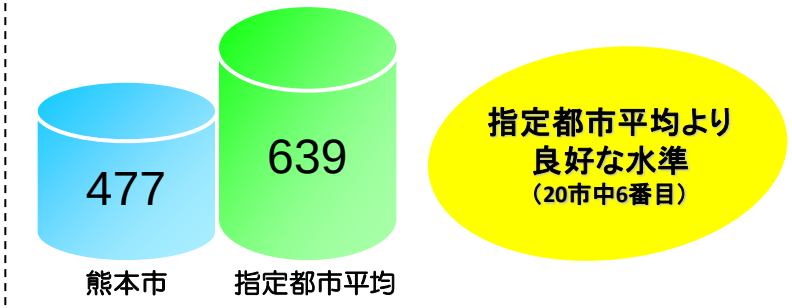
● 財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

財政力指数

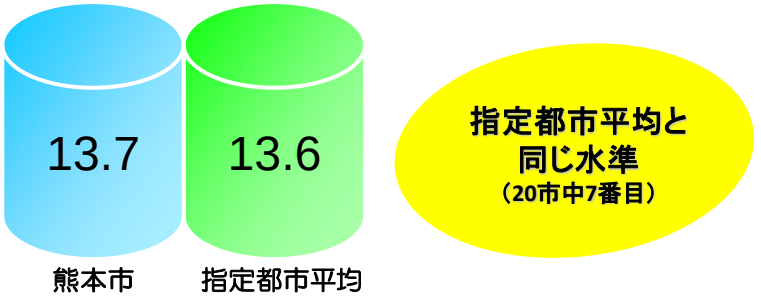


● 財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

市民1人あたりの市債残高（千円）



市民1人あたりの財政調整基金残高（千円）



Ⅲ. 熊本市の財政状況

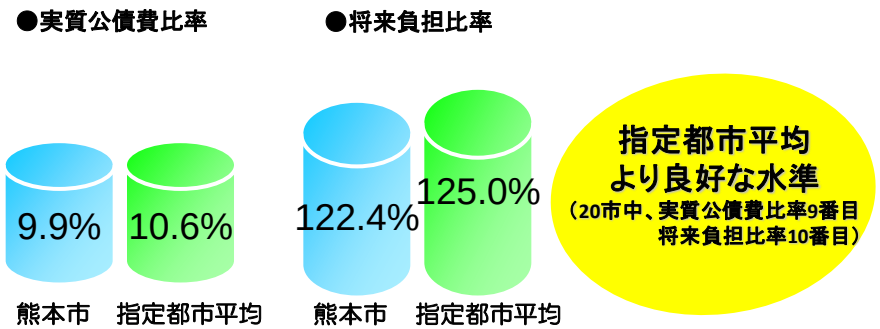
■ 健全化判断比率の状況

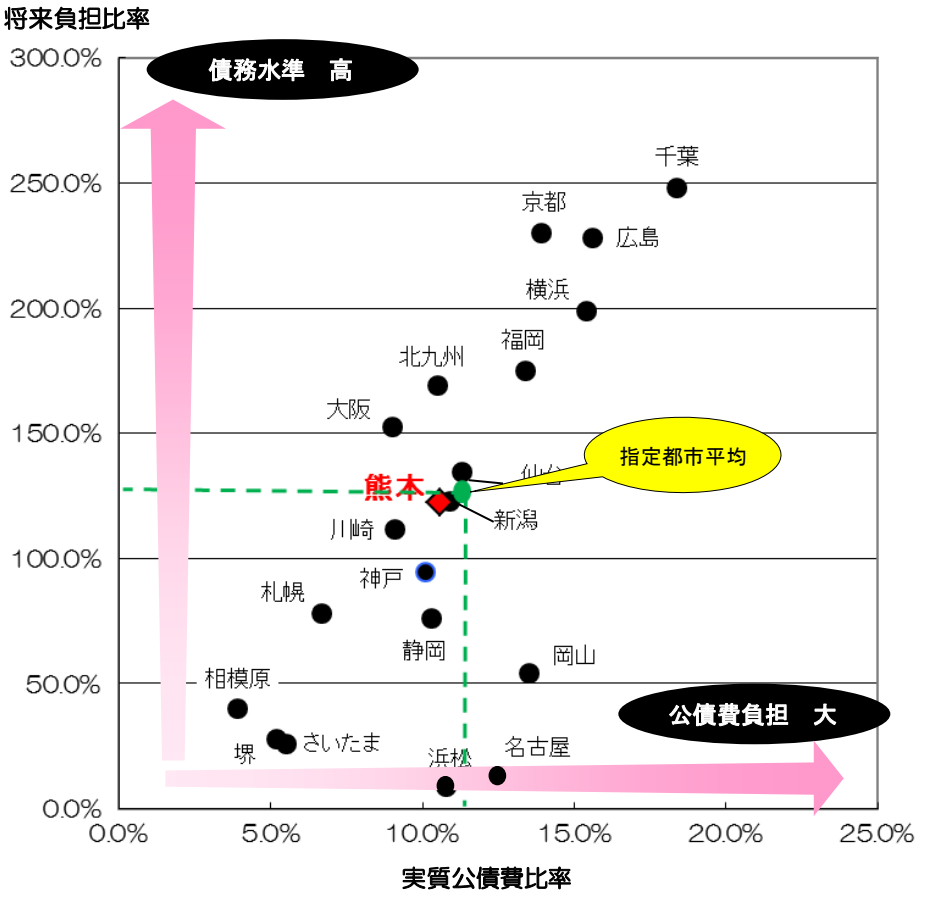
◆ 早期健全化基準に該当する指標はなく、また、近年改善傾向にあり健全な財政状況
◆ 指定都市との比較においても、良好な水準

健全化判断比率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準
実質赤字比率	―	―	―	―	―	11.25%
連結実質赤字比率	―	―	―	―	―	16.25%
実質公債費比率	12.2%	11.8%	11.1%	10.6%	9.9%	25%
将来負担比率	135.7%	125.3%	120.7%	122.5%	122.4%	400%

健全化判断比率の指定都市比較（H26決算）



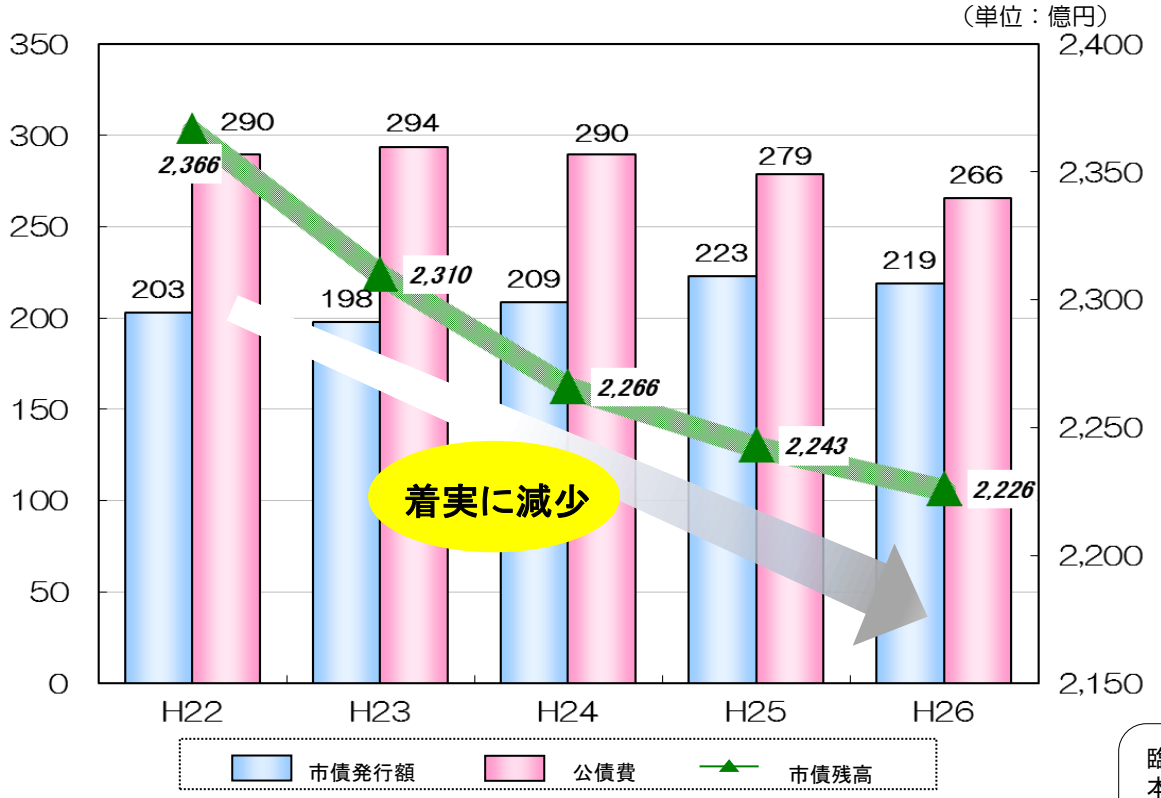


Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 市債発行額・公債費・市債残高・プライマリーバランスの状況（普通会計）

◆ 市債発行額は、政令指定都市移行後、増加傾向に転じているが、プライマリーバランスは大幅なプラスを維持し、安定的に推移（臨時財政対策債を除く）
◆ 市債残高（臨時財政対策債を除く）についても着実に減少

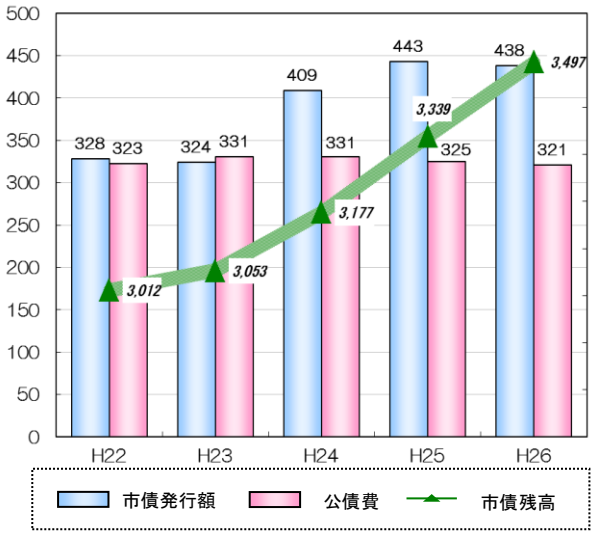
市債発行額、公債費、市債残高、プライマリーバランス(PB)の推移 （臨時財政対策債を除く）



	H22	H23	H24	H25	H26
PB	138億	136億	117億	106億	105億

※プライマリーバランス（PB）は、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額
（歳入総額 － 市債） －（歳出総額 － 公債費）

（参考）市債発行額、公債費及び
市債残高の推移 （臨時財政対策債含む）



臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部を代替財源として借入れにより補てんするもの。なお、その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入する

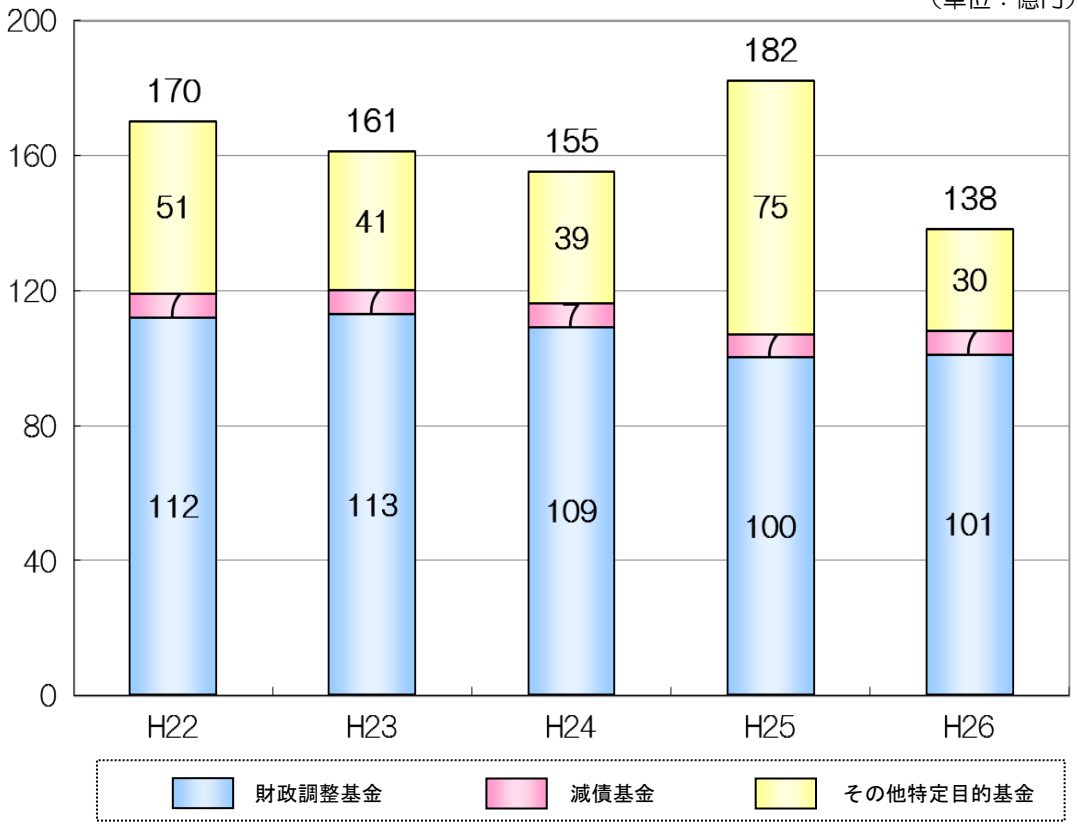
Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 基金の状況

◆ 財政調整基金残高は、継続して100億円台を維持
◆ 市民1人あたりの財政調整基金残高は、指定都市の平均と同じ水準を確保

各基金の年度末残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



（単位：億円）

	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	112	113	109	100	101
減債基金	7	7	7	7	7
特定目的基金	51	41	39	75	30
エンゼル基金	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	6	6
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	5	5	5	5	5
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	1	0	0	0	1
城南地域整備基金	16	12	10	7	3
植木地域整備基金	10	5	2	0	0
地域の元気基金	－	－	－	41	0
市民公益活動支援基金	－	－	0	0	0
その他	1	1	4	4	3
合　　計	170	161	155	182	138

Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 特別会計の状況（平成26年度決算）

◆ 国民健康保険会計の累積赤字は健全化計画による取組みで過去最大８２億円から２０億円まで減少
◆ 平成３０年度の都道府県単位化までの累積赤字解消に向けて更なる取り組みを進めていく

（単位：億円）

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	備考
国民健康保険会計	832	852	▲ 20	0	▲ 20	健全化計画実施
介護保険会計	548	537	11	0	11	10億円を超える黒字
競輪事業会計	117	115	2	0	2	一般会計へ2億円繰出
その他の会計	467	462	5	0	5	その他13会計（赤字なし）
合　　計	1,964	1,966	▲ 2	0	▲ 2	

国民健康保険会計健全化計画の取組み

【これまでの成果】

累積赤字を健全化計画による取組みで82億円から20億円に圧縮（～平成26年度）

【具体的な実施項目】

- 医療費適正化（ｼﾞｪﾈﾘｯｸ医薬品普及啓発等　他）
- 保険料の改定（平成23年度実施）
- 収納率の向上（口座振替の促進、厳正な滞納整理の実施　他）
- 一般会計からの支援（法定外の繰入額を増額）

【今後の取組み】

平成30年度の都道府県単位化までの累積赤字解消に向け、引き続き医療費適正化や収納率の向上等の取り組みを進めていく

（単位：億円）

	実績（決算）						
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	665	741	776	812	834	825	832
歳出（繰上充用除く）	666	743	767	792	803	818	837
単年度収支	▲ 1	▲ 2	9	20	31	7	▲ 5
累積収支	▲ 82	▲ 82	▲ 73	▲ 53	▲ 22	▲ 15	▲ 20
保険料収納率	85.3%	85.8%	87.1%	87.0%	87.1%	87.3%	87.8%

累積赤字を圧縮

Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 公営企業会計の状況（平成26年度決算）

◆ 全会計において経営状態は、安定的に推移
◆ 交通事業会計は、経営健全化計画の取組みにより、資金不足の解消に努めている

（単位：億円）

会計名	平成26年度決算（収益的収支）			資金剰余（不足）額							資金不足比率						
				決算						計画	決算						計画
	総収益	総費用	純利益	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業	150	206	▲ 56	10	10	9	14	15	18	－	－	－	－	－	－	－	－
水道事業	132	122	10	75	99	110	111	109	115	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道事業	209	207	2	73	75	91	90	93	100	－	－	－	－	－	－	－	－
交通事業	35	27	8	▲ 49	▲ 42	▲ 35	▲ 30	▲ 19	▲ 11	0	202.1%	176.0%	153.5%	154.4%	100.4%	58.3%	—
合　計	526	562	▲ 36	109	142	175	185	198	222								

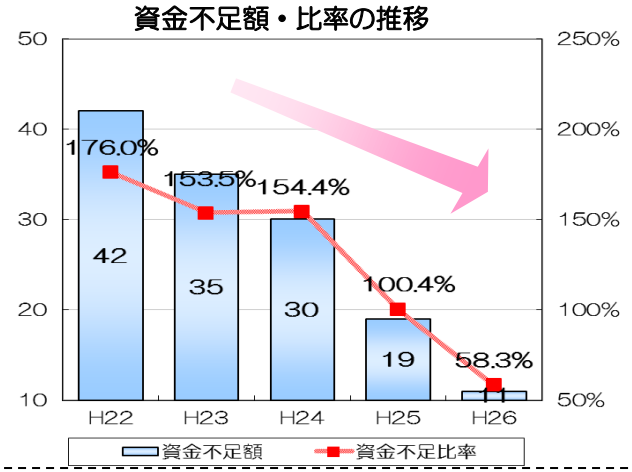
※病院事業については、会計基準見直しによる特別損失計上のため赤字となったもの

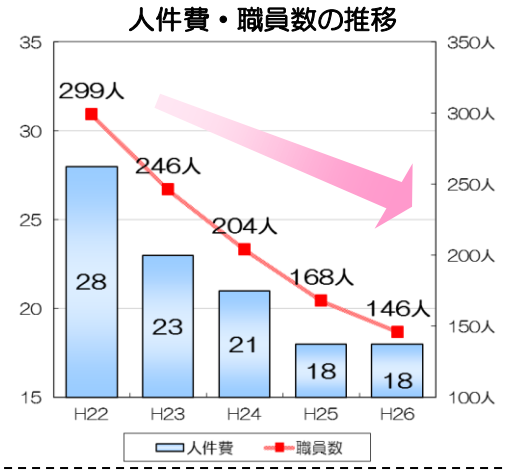
交通事業会計の経営健全化計画の取組み

【計画期間】平成21～27年度

【具体的な実施項目】

- バス事業全面廃止（民間移譲）
- 職員数の削減（238人削減）
  （H21 338人 → H28 100人体制）
- 職員給与の削減（5%カット）
- 資産の有効活用（用地売却等）





Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 外郭団体の状況（平成26年度決算）

◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社は「なし」
◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外郭団体（出資比率50%以上）の決算状況（平成26年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産（資本金）	本市出資額	本市出資割合	H26年度経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	100	100	100%	△ 3	226	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	50	50	100%	△ 4	421	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 0	101	0	0
熊本市水道サービス公社	公益財団法人	30	30	100%	0	100	0	0
熊本市下水道技術センター	公益財団法人	50	50	100%	△ 1	77	0	0
熊本市駐車場公社	一般財団法人	50	50	100%	△ 1	123	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	180	180	100%	△ 2	216	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	8	154	0	0

外郭団体経営改革計画の取組み

【計画期間】平成16～25年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
  （補助金削減・派遣職員の引き上げ）
- 公益法人への移行

主な取組み

- 熊本市土地開発公社の解散　（平成16年度）
- （株）サンシティの解散　（平成16年度）
- 福祉公社の解散　（平成17年度）
- （財）熊本市住宅協会の解散　（平成23年度）
- 職員の派遣を26名減（引き上げ）　（平成18年度より実施中）

Ⅲ. 熊本市の財政状況

■ 財政の中期見通し

◆ 計画的な財政運営により、収支は安定的に推移していく見通し
◆ 将来負担比率や市債残高については、国県道整備事業や桜町・花畑地区再開発事業等の投資的経費の増加に伴い、上昇傾向となる見通しであるが、早期健全化基準を大きく下回る水準

（単位：億円、％）

歳　　入	H27	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率
市税	983	984	0.1	997	1.3	987	▲ 1.0	990	0.3
実質的な地方交付税	527	525	▲ 0.4	522	▲ 0.6	512	▲ 1.9	509	▲ 0.6
国県支出金	790	779	▲ 1.4	789	1.3	824	4.4	811	▲ 1.6
市債（臨財債除く）	234	293	25.2	273	▲ 6.8	298	9.2	193	▲ 35.2
その他収入	428	404	▲ 5.6	407	0.7	433	6.4	439	1.4
合　計 A	2,962	2,985	0.8	2,988	0.1	3,054	2.2	2,942	▲ 3.7

歳　　出	H27	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率
義務的経費	1,667	1,689	1.3	1,704	0.9	1,728	1.4	1,765	2.1
人件費	491	488	▲ 0.6	479	▲ 1.8	480	0.2	490	2.1
扶助費	862	879	2.0	896	1.9	914	2.0	932	2.0
公債費	314	322	2.6	329	2.2	334	1.5	343	2.7
投資的経費	450	506	12.4	480	▲ 5.1	521	8.5	368	▲ 29.4
その他経費	844	796	▲ 5.7	803	0.9	809	0.8	798	▲ 1.4
合　計 B	2,961	2,991	1.0	2,987	▲ 0.1	3,058	2.4	2,931	▲ 4.2

収　支　A－B	1	▲ 6	1	▲ 4	11

財政調整基金残高	101	101	101	101	101
実質公債費比率	9.7%	9.4%	9.3%	9.2%	9.0%
将来負担比率	127.7%	132.9%	134.8%	141.0%	139.7%
経常収支比率	89.5%	89.5%	89.2%	89.9%	90.7%
市債残高（臨財債除く）	2,205	2,283	2,343	2,437	2,461

【試算の前提条件】

〔歳入〕

・市税は、確定している税制改正の影響を反映（政府が示す経済成長率等は考慮しない）

・実質的な地方交付税とは、地方交付税及び臨時財政対策債（地方交付税振替分）の合計

・期間中の財政調整基金の取り崩しはなし

〔歳出〕

・人件費は、中期定員管理計画に基づく職員数を考慮し、退職手当の所要額を確保

・扶助費は、生活保護費、保育所運営費等過去の実績等を勘案し推計

・公債費は、既借入分は償還計画により、新規発行分は理論計算により推計

・投資的経費は、個別の事業計画と今後の収支見通しを勘案し推計

Ⅲ. 全国型市場公募地方債の発行の取組み

■ 平成27年度起債計画

◆ 指定都市移行により、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加
◆ 市場公募債の発行により、多様化及び自立的・安定的な資金調達に取組む

平成27年度第1回公募公債の概要

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	平成27年11月11日（水）
【発行日】	平成27年11月27日（金）
【募集期間】	11月11日（水）～ 11月20日（金）

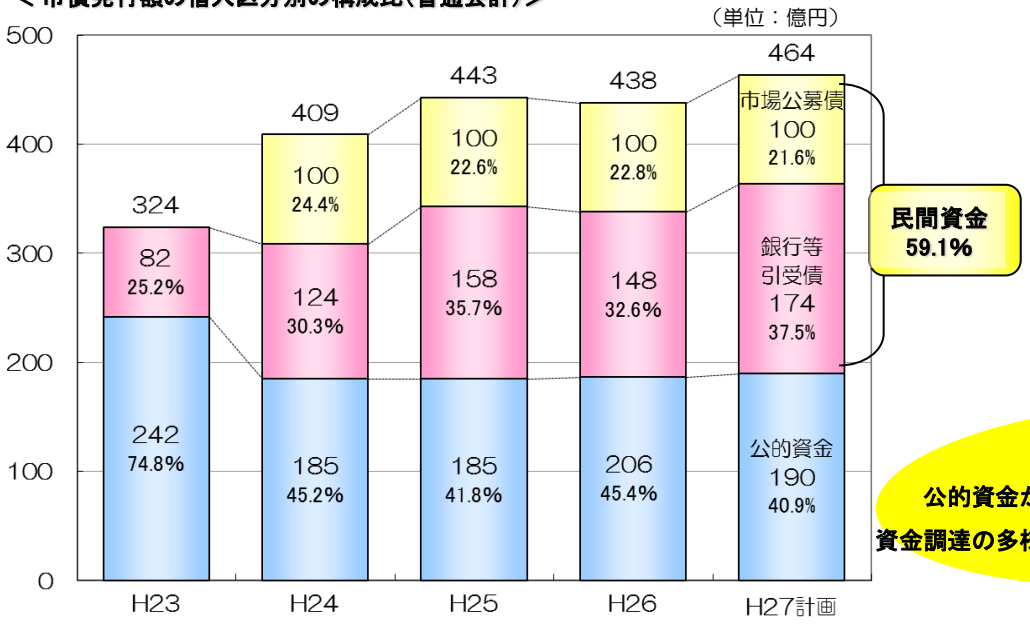
（参考）平成26年度市場公募債発行実績

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【発行日】	平成26年11月28日（金）
【募集期間】	平成26年11月11日（火）～11月20日（木）
【発行価格】	100円00銭
【利率】	0.495%

＜平成27年度熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団＞

銀行団	肥後銀行
	みずほ銀行
	あおぞら銀行
	熊本銀行
	熊本第一信用金庫
	熊本県信用組合
	熊本信用金庫
	熊本中央信用金庫
	新生銀行
	三井住友銀行
	三菱東京ＵＦＪ銀行
証券団	野村證券
	ＳＭＢＣ日興証券
	大和証券
	みずほ証券
	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券
	ＳＭＢＣフレンド証券
	岡三証券
	しんきん証券
	東海東京証券
	バークレイズ証券

＜市債発行額の借入区分別の構成比（普通会計）＞



市場公募債発行を機に、
公的資金から民間資金へシフトすることで、
資金調達の多様化を図り、財政運営の自立性を高める

【お問い合わせ先】



ひごまる

熊本市財政局財政課

〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
電話:　096-328-2085
FAX:　096-324-1713
E-mail:　zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>　http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/

トップ ▶ 行政情報 ▶ 財政・行政改革 ▶ 財政

